



奥富喜一

12月市議会（昨年12月1日～18日）の概要を報告します。安倍政権が憲法と民意を無視して、「安保法制」（戦争法）を強行したのが9月。国民の怒りをそらすように、今度は「軽減税率」なるものを大宣伝。国民には消費税増税、大企業には法人税減税といういつものパターンです。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。



池田公三

横田基地について

12月市議会
一般質問

マイナンバー制度について

横田基地の機能強化が進んでいる

2012年から2014年の3年間の米軍特殊部隊などによるパラシュート降下訓練は延べ1500名もの規模に達しています。2015年も11月まですでに834名です。

11月1日午後10時近くごう音を響かせてF-16戦闘機2機が着陸、午後11時半離陸。12月4日までに、C-130輸送機が午後10時、午前2時、4時、6時と深夜早朝お構いなしに離発着。

これは沖縄の嘉手納基地、読谷飛行場に比べても極めて多く、横田基地の機能強化が進んでいることを示しています。日米合同委員会合意事項にも違反した行為であり、厳重な対応を求めました。

オスプレイの飛来・訓練・配備について

CV-22 オスプレイの横田基地配備に反対する5000人以上の都民集会が11月21日福生南公園で開催されるなど、都民の関心も高まっています。オスプレイの横田基地配備に向けた工事も始められています。市長には、オスプレイの安全性が確認されるまでは横田配備を容認できないという姿勢を堅持すること、横田基地への飛来の情報は早期に提供するように国に働きかけることを求めました。



横田基地に着陸するMV-22 オスプレイ

平成27年度横田基地対策に関する要望書について

11月16日に、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会が出した平成27年度横田基地対策に関する要望書について、前年度との違い、なかなか実現しない問題点などについて質問し、一層の取り組みを要望しました。

自由広場貸付事業（住宅建設）について

自由広場貸付事業説明会等の内容について

保健センター横の自由広場は、当初8小建設のために地権者の理解を得て市が買い上げた土地ですが、防衛省北関東防衛局長からの「航空自衛隊横田基地における隊員用宿舎」の確保という依頼に応える形で、今回計画されました。大和ハウス㈱と1万1429㎡の広大な土地を年額400万円で50年間の定期借地契約を結び、同社がそこに7棟90戸の住宅を建設するというものです。工事開始直前の11月10日と19日の説明会では、市民や元地権者からは、ほかの利用法や改善案、「寝耳に水」、契約の白紙撤回などの声も出されていました。住民との共通財産をどう生かして使っていくべきかを、周辺市民と相談してこなかった行政の責任は重大といえます。

自衛隊員住宅と定住化対策について

市は、自衛隊員住宅が市税収入の増加につながり定住化対策に有効としています。しかし、市民や町会が自由に使える自由広場があればこそ「子育てするなら福生」と言えるのであり、今回の自衛隊宿舎としての活用方法やそこに至る市民不在の過程に失望している市民も多いことを踏まえ、今後の教訓として生かすべきと要望しました。

マイナンバー制度のリスク 市民に周知を

マイナンバー制度は個人情報漏えいの危険性が高く、また憲法が保障するプライバシー権をも侵害するとして全国で裁判になっています。福生市も特定個人情報保護評価を実施し、その中で「プライバシーに影響を及ぼしかねないことを認識し」「情報漏えいのリスクを軽減させる・・・」としているのに、広報ふっさ特集号でも送付文書でも一切説明していないことは問題です。改めて周知することを求めました。



（その後1/4付広報ふっさで周知記事掲載）

個人番号カードを申請するしないは個人の自由

マイナンバー（個人番号）を通知する手紙が市民に郵送されています。個人番号カードは申請しなければならないものと思ってしまう内容であり、現にそう誤認して申請してしまった市民が少なからずいます。申請は全くの任意であることを市民にしっかり周知することを求めました。（その後1/4付広報ふっさで周知記事掲載）

個人番号を記入しなくても諸申請に不都合ない

様々な申請書類において個人番号を記入しなくても、従来通り受け付けるか確認しました。市は氏名や生年月日で個人認証を行っているので、個人番号の記載がなくても従来通り手続きが可能であるし、受け付けもすると回答しました。

子育て支援と少子化対策について

申請に基づく学校給食費全額助成事業を

子育て支援及び少子化対策として今回は、家庭からの申請に基づく学校給食費全額助成事業について提案しました。奥多摩町で実施されており、所得制限がなく95%の世帯が申請し受給しています。事業費は全体の0.2%です。福生市では私が力を入れた中学校給食が来年実施され、人口流出にストップがかかることが期待されています。しかし就学援助（福生市は生活保護基準以下が条件）を受けられない世帯では給食費（5万円/年・人）が重くのしかかります。申請に基づく全額助成は力強い支援になります。

不妊検査・不妊治療・不育治療費助成事業を

少子化の原因の一つに不妊症（避妊せずに1年以上妊娠しない）、不育症（流産・死産を2回以上繰り返す）に悩む夫婦が増えていることがあります。治療には大変高額な費用がかかるため途中であきらめるケースが多い現状です。都にも助成制度がありますが十分ではなく、不足分を補う市の助成制度があれば、多くのご夫婦の喜びとなり、市の少子化対策としても有効です。

主な議案と 日本共産党の態度

12月市議会では、15件の議案、4件の陳情が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案や陳情	議決	各会派の態度					日本共産党の考え
		共産党	正和会	公明党	生活ネ	無所属	
福生市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	地方公務員等共済組合法等の改正に伴う規定の整備。
福生市賦課徴収条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	×	○	問題の多いマイナンバー制度実施に係る「改正」であり、反対。下記の記事参照
福生市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	×	○	問題の多いマイナンバー制度実施に係る「改正」であり、反対。下記の記事参照
福生市国民保険税条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	×	○	問題の多いマイナンバー制度実施に係る「改正」であり、反対。
福生市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	可決	×	○	○	×	○	問題多いマイナンバー制度を福生市の独自事業にも活用するものであり反対。下記の記事参照
平成27年度福生市一般会計補正予算（第3号）	可決	×	○	○	○	○	市民不在の自由広場の貸付収入が含まれており反対。下記の記事参照
東京都住宅供給公社の家賃改定と居住環境の充実に関する陳情	不採択	○	×	○	○	○	陳情内容は妥当であり賛成。下記の記事参照

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

福生市賦課徴収条例の一部を改正する条例 反対討論 池田

マイナンバー制度の弊害を最小限にとどめる

この条例改正は、いわゆるマイナンバー制度の施行に伴い、福生市の税賦課徴収に係る10種類の申請書類に新たに個人番号や法人番号を市民に記入させるために行われる条例改正であります。

第1の問題点は、国民の理解が得られぬまま拙速に強行されようとしていることです。国会審議でも多くの問題が指摘されています。第2の問題点は、すべての個人情報と国が把握することです。これはプライバシー権の侵害です。さらにこの情報を使って安倍政権は税の徴収強化、社会保障の給付削減、医療やIT業界の利権拡大に活用しよう（骨太の方針2015）としています。第3の問題点は、個人情報を集約すればするほど情報漏えいの危険性が高まり、その被害も計り知れないということです。

マイナンバー制度の被害を最小限に抑えるためにも、本条例改正はすべきではありません。個人番号の記入がなくても申請書類は受け付けるし、適正に処理できることは、本議会での私の一般質問で明らかになっています。そうであるなら、わざわざ個人番号の記入を求める条例改正は必要ありません。むしろ、情報漏えいの機会を増やすことにしかありません。地方自治体がなすべきことは、マイナンバー制度そのものの持つ欠陥・危険性をしっかり認識し、その被害を地方自治体の責任において最小限に食い止めることではないでしょうか。

福生市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 反対討論 池田

福生市の独自利用でリスクを拡大するべきでない

この条例は、マイナンバー制度の施行に伴い、福生市独自の施策にも個人番号を独自利用するために必要な事項を定めるものです。わずかな利便性を求める代償として、市民に情報漏えいやプライバシー侵害などの多大なリスクを負わせることは許されません。現に、福生市においてもすでに情報漏えいにつながる恐れのある個人番号不正入手事件が発生しています。市役所職員を名乗る二人の女性が被害者宅を訪れ、職員証のようなものを見せて信用させ、個人番号を聞き取って帰ったというものです。幸いこの被害者の方は、20日後におかしいと気づき、警察に連絡したので市役所の知るところとなり、個人番号を変更して事なきを得ました。しかし、同様の被害者が他にもいて、まだ気づいていない可能性があることなど、今も重大な事態にあります。こうしたリスクを高める本条例には反対であります。

福生市介護保険条例の一部を改正する条例 反対討論 奥富

マイナンバー記入は不要

この条例改正は介護保険の保険料徴収猶予と、介護保険の保険料減免を申請する際に、書類にマイナンバーの記載を求めるものです。

介護保険の被保険者は重篤などの理由で、本人申請が困難で第三者に依頼することが多い。又、認知症などを患っておられる場合は、外見では分かりかねることもあります。窓口の業務負担の大きな拡大とともに、こうしたさまざまな情報流失の機会が増え、悪用の危険が想定されるところです。地方自治体は本人からの提供以外に、付番機関である地方公共団体情報システム機構から番号の提供が受けられるので、番号記入不要とすれば済むことです。このように市民に、無用な行為で危険を犯させることになる本条例の一部改正には反対であります。

平成27年度福生市一般会計補正予算（第3号） 反対討論 奥富

自衛隊員宿舎用地としての貸付けに市民は納得せず

この補正予算には、土地建物貸付収入140万9千円が含まれています。旧八小建設予定地だった自由広場を、事実上の自衛隊員の官舎とすることに、多くの市民が聞いて驚き、納得されていません。

また、建設・運営を行う大和ハウス㈱からの400万円/年（固定資産税相当額）という格安の定期借地権料（今年度分）が計上されたわけですが、世間一般の定期借地権契約では、通常土地売買価格の半額程度が目安ですから、私の計算では低く見積もっても2200万円/年です。5分の1以下の格安契約は市民の理解が得られるものではありません。2200万円/年は国保税を一人2千円引き下げる（50年間）ことができる金額です。適切な歳入確保を行わない補正予算であり反対します。

東京都住宅供給公社の家賃改定と居住環境の充実に関する陳情

家賃引き下げ、内装改修は切実 賛成討論 池田

本陳情は、福生加美平住宅自治会と福生熊川住宅自治会の連名で提出されています。平成28年度の家賃改定にあたって、東京都住宅供給公社に対し、近傍同種家賃の値下がり傾向を精査し引き下げを含めて見直すこと、築50年前後経過し老朽化が激しいので居住環境を改善することなど、意見書を福生市議会から送付することを求めています。居住者の平均年収284万円、4割が200万円以下の世帯で、平均家賃は年55万円を考慮すると陳情内容は切実で理由あるものと理解でき、採択に賛成。